

個人情報保護方針

京急蒲田センターエリア北地区再開発準備組合（以下「準備組合」）は、個人情報取扱業者として、信頼を第一に、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守し、個人情報の適正な利用と管理を図るために、下記の個人情報保護方針を実行・実施いたします。

記

1. 基本姿勢

準備組合は、当方針を実行するために個人情報の重要性を認識し、個人情報の保護に関する法令、ガイドラインおよび組合規則等を、準備組合役員、事務局員、業務委託先等関係者に周知徹底することにより、個人情報の適正な取り扱いがなされるよう維持・改善してまいります。

2. 安全管理措置

- （1）準備組合は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。
- （2）準備組合は、個人情報の漏えい、滅失又はき損等を防止するため、適切な安全管理対策を行うとともに、必要かつ適切な是正措置を講じます。
- （3）準備組合は、個人情報の取り扱いを委託する場合は、個人情報の安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督を行います。

3. 個人情報の利用目的について

準備組合は、取得した個人情報（個人情報保護法第2条第1項に定める情報といいます。）を以下に掲げる利用目的の範囲内において利用いたします。以下に掲げる利用目的の範囲を超えて個人情報を利用する場合には、ご本人にその旨を事前に通知し、同意を得た上で個人情報を利用いたします。

- （1）準備組合が実施する市街地再開発事業（以下「本事業」という。）に関する説明会、総会等（以下「説明会」という。）の案内、出欠確認、連絡等のため。
- （2）本事業に関する案内・資料の送付、連絡及び都市再開発法に定める各種通知のため。
- （3）本事業に関する計画の検討、立案および実行のため。
- （4）本事業に関する資産評価および補償費等の算定に必要な調査・測量及び支払いのため。
- （5）本事業に関する行政機関への許認可等の申請（都市再開発法（以下、都再法という。）に定める市街地再開発組合設立認可を含むがこれに限られない。）および報告のため。
- （6）その他本事業の施行に関し、都再法に基づく第一種市街地再開発事業として本事業を施行するために必要な一切の業務（前各号に付帯する一切の業務を含む。）を行うため。
- （7）前各号の利用目的の達成に必要な範囲で個人情報を第三者に提供するため。

4. 利用目的の明示等

準備組合は、個人情報の入手にあたり、適法かつ公正な手段によってこれを行い、個人情報の利用目的等の必要事項について取得時に明示するか、通知又は公表いたします。

5. 個人データ（個人情報保護法第2条第6項に定める個人データといいます。）の共同利用

準備組合は（4）の個人データの管理について責任を有する者の下、（2）の者（以下「共同利用者」という。）との間で、（3）の利用目的に必要な範囲内において、（1）の個人データを共同して利用いたしますので、当該個人データを共同利用者に提供させていただきます。

（1）個人データの項目

氏名、住所、電話番号、ファックス番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、職業、勤務先情報、年収、家族構成、写真、映像、音声、保有資産・権利の種類および内容、その他利用目的達成のために必要な範囲の項目

（2）共同利用者の範囲

- ① 準備組合が実施する第一種市街地再開発事業（以下「本事業」という。）に関する許認可権者その他本事業に関わる行政機関（補助金交付申請先も含む。）
- ② 本事業に関する事業協力者、特定業務代行予定者及び参加組合員予定者
- ③ 本事業に関するコンサルタント（事業推進、施設計画など）
- ④ 本事業に関する建物調査、補償業務委託者

- ⑤ 本事業に関する弁護士、税理士、司法書士、不動産鑑定士、土地家屋調査士
- ⑥ 本事業に関する審査委員
- ⑦ 本事業に関する事業記録誌作成業者
- ⑧ 本事業に関する組合設立認可申請において発起人となる者
- ⑨ その他準備組合が実施する本事業に関し、都再法に基づく市街地再開発組合の設立認可及び同法に基づく第一種市街地再開発事業の遂行に必要な一切の業務を委託する業者

(3) 利用目的

- ① 本事業に関する説明会の案内、出欠確認、連絡等のため。
- ② 本事業に関する資料送付、連絡等のため。
- ③ 本事業に関する計画の検討、立案および実行のため。
- ④ 本事業に関する資産評価および補償費等の算定のため。
- ⑤ 本事業に関する行政機関へ許認可等の申請および報告のため。
- ⑥ その他本事業の施行に関し必要な一切の業務（前各号に付帯する一切の業務を含む。）を行うため。

(4) 当該個人データの管理について責任を有する者
準備組合

6. 個人データの第三者提供

準備組合は、取得した個人情報のうち個人データを、以下に掲げる場合に、第三者に提供いたします。

- (1) 本人から事前に同意を得た場合。
- (2) 法令に基づく場合。
- (3) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- (4) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- (5) 国の機関もしくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
- (6) 上記各号の他、法令により許容される場合。

7. 個人情報の開示・訂正等

準備組合は、保有する個人情報の開示、訂正、利用停止等の求めに対し、本人確認のうえ、合理的範囲内で速やかに対応いたします。これらについてのお問い合わせ、その他ご質問等は準備組合で承っております。

以上